



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベコンサルティンググループ
コード番号 9644 URL <https://www.tanabeconsulting-group.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）若松 孝彦
問合せ先責任者 （役職名）取締役コーポレート戦略本部長 （氏名）川本 喜浩 TEL 06-7177-4000
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	7,656	14.9	954	19.8	952	10.1	560	10.6
2025年3月期中間期	6,664	11.1	796	36.5	864	47.7	507	44.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 630百万円（16.2％） 2025年3月期中間期 542百万円（33.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	17.23	17.20
2025年3月期中間期	15.30	15.28

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	15,197	11,234	69.4
2025年3月期	14,328	11,141	74.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 10,551百万円 2025年3月期 10,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	28.00	48.00
2026年3月期	—	12.00			
2026年3月期（予想）			—	14.00	26.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2026年3月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の年間配当金は1株当たり52円00銭であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	10.0	1,800	20.0	1,800	13.3	1,070	5.2	32.76

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(注) 連結範囲の重要な変更には該当しませんが、ピースマインド株式会社の株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 14「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	34,000,000株	2025年3月期	34,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,590,896株	2025年3月期	1,335,816株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	32,544,827株	2025年3月期中間期	33,152,361株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(中間期)」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 8「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、以下の日程で機関投資家、アナリスト向け説明会を開催予定であります。

12月5日 オンライン形式

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の経営成績は、1957年の創業以来、当期間の過去最高となる売上高76億56百万円（対前年同期増減率+14.9%）、営業利益9億54百万円（同比+19.8%）、経常利益9億52百万円（同比+10.1%）、親会社株主に帰属する中間純利益5億60百万円（同比+10.6%）となりました。当中間連結会計期間に計上した資本業務提携による株式取得に係る付随費用や、継続した積極的な人的資本投資も吸収し、増収増益を達成いたしました。

タナベコンサルティンググループ（TCG）は、中堅企業を中心に大企業から中規模企業のトップマネジメント（経営者層）に対し、経営戦略の策定からプロフェッショナルDXサービスによる経営オペレーションの実装・実行まで、経営の上流から下流までを一気通貫で支援するチームコンサルティングを提供しております。そして、チームコンサルティングの専門領域（戦略課題／業種／国内外の地域特性）を引き続き強化・拡大し、中期ビジョン「One & Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」の実現を目指しております。

当中間連結会計期間においては、国内ではインバウンド需要の回復や雇用・所得環境が改善する等、緩やかな景気回復基調が続く一方で、物価の高止まりや世界的な地政学的紛争リスク、米国の通商政策による市場への影響等により、TCGの顧客企業の経営環境も先行き不透明な状況が続きました。このような環境下で、ストラテジー&ドメイン、デジタル・DX、HR、ファイナンス・M&A、ブランド&PRというトップマネジメントが常に抱える経営課題を全方位から解決する経営コンサルティングの提供を通じ、企業と社会の課題解決に貢献してまいりました。

また、2025年6月30日付でピースマインド株式会社を新たにグループ企業として迎えました。同社は、日本及びアジアにおけるEAP（従業員支援プログラム）サービスのパイオニアとして「働く人と組織のコンサルティング」を提供しております。臨床心理士や産業カウンセラー、国際EAPコンサルタント、公認心理師といった有資格者等、約100名のプロフェッショナル社員を有し、また提携先も含めて多数のバイリンガルカウンセラーも在籍しており、その活動は日本のみならず、提携ネットワークも含めて200以上の国・地域に拡がり、大企業を中心とした約1,400社に対して価値提供しております。そして、同社のグループインにより、TCGは当社と連結子会社7社によるグループ8社／約900名（男女比率50：50）のDE&Iをより一層、推進できる組織体制となり、HR（コーポレートウェルビーイング）コンサルティング領域がメニュー拡大・強化されました。なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたり、同社の2025年7月～2025年9月（3ヶ月分）の業績を連結しております。

(単位：千円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	6,664,191	7,656,861	+992,670	+14.9%
売上総利益	3,183,199	3,775,383	+592,183	+18.6%
売上総利益率	47.8%	49.3%	+1.5pt	—
販売費及び一般管理費	2,386,767	2,820,937	+434,170	+18.2%
営業利益	796,432	954,446	+158,013	+19.8%
営業利益率	12.0%	12.5%	+0.5pt	—
経常利益	864,621	952,104	+87,482	+10.1%
税金等調整前中間純利益	862,147	952,104	+89,956	+10.4%
中間純利益	546,713	633,530	+86,816	+15.9%
親会社株主に帰属する中間純利益	507,133	560,761	+53,628	+10.6%

＜経営コンサルティング領域別の売上高分析＞

経営コンサルティング領域別売上高の概況は、次のとおりであります。

なお、株式会社Surpassのマーケティング・セールス支援事業が提供する「営業戦略の策定から現場における顧客創造までの一気通貫支援」は、ストラテジー&ドメインコンサルティングとの親和性が高く、当該支援機能のより一層の強化とシナジー創出を目的に、当中間連結会計期間より下記「HR」から「ストラテジー&ドメイン」に分類変更しております。これに伴い、2025年3月期中間連結会計期間の下記「HR」及び「ストラテジー&ドメイン」の売上高実績も組み替えて表示しております。

(単位: 千円)

経営コンサルティング 領域	内容	2025年3月期 中間連結 会計期間	2026年3月期 中間連結 会計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
ストラテジー&ドメイン	・成長戦略(業種別) ・中長期ビジョン ・パーパス&バリュー ・マーケティング&セールス ・グローバル戦略 ・行政/公共支援	1,254,030	1,443,560	+189,530	+15.1%
デジタル・DX	・DX戦略 ・マーケティングDX ・マネジメントDX ・ERPコンサルティング	1,519,473	1,738,166	+218,693	+14.4%
HR	・人事戦略 ・人事システム ・人材採用 ・人材育成&アカデミー ・DE&I組織開発 ・コーポレートウェルビーイング	1,324,152	1,677,728	+353,576	+26.7%
ファイナンス・M&A	・企業価値ビジョン ・ホールディングス&グループ経営 ・成長/事業承継M&A ・IPO支援 ・経営管理システム	1,101,024	1,236,465	+135,440	+12.3%
ブランド&PR	・ブランド戦略 ・クリエイティブデザイン ・戦略PR・広報 ・海外PR・Global PR Wire ・国内・海外デジタルマーケティング	1,296,938	1,391,716	+94,778	+7.3%
その他	・ブルーダイアリー(手帳) ・プロモーション商品	168,572	169,223	+651	+0.4%
計	—	6,664,191	7,656,861	+992,670	+14.9%

【ストラテジー&ドメイン】

当該領域における当中間連結会計期間の売上高は、14億43百万円（対前年同期増減額＋1億89百万円、対前年同期増減率＋15.1%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、教育、建設、物流、システムインテグレーション、小売、観光等）や行政／公共。
- ②成長に向けたコンサルティングニーズが高く、「長期ビジョン・中期経営計画の策定・推進」「ビジネスモデルの変革」「新規事業開発」「グローバル戦略の策定／海外進出」「アライアンス戦略」等のテーマが好調であり、行政／公共案件も増加。
- ③上場企業に対しては、「長期ビジョン・中期経営計画の策定・推進」「統合報告書の制作（ESG対応）」のテーマが伸長。
- ④前連結会計年度に新たにグループに加わった株式会社Surpassのマーケティング・セールス領域のサービスも増収に寄与。
- ⑤当社独自の「長期ビジョン・中期経営計画策定」「建設業のための経営支援」「グローバルビジネス」「日本市場参入」「政府・公共・サービス」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

【デジタル・DX】

当該領域における当中間連結会計期間の売上高は、17億38百万円（対前年同期増減額＋2億18百万円、対前年同期増減率＋14.4%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、インフラ、運輸、不動産、システム開発、金融、ホテル等）や行政／公共。
- ②生産性向上やデータ利活用による新たな価値創造へのコンサルティングニーズが高く、「IT化構想・DXビジョンの策定」から「ERPシステムの導入・実装」、「DX戦略アドバイザー」「AI実装」「マーケティングDX（デジタルマーケティング・セールスプロセス変革等）」「ブランディングDX（Webサイト・SNS）」「DX認定の取得」等のテーマが好調。
- ③上場企業に対しては、「デジタルマーケティング」「システムリプレイス／PMO支援」「サイバーセキュリティ対策」「セールスプロセス変革」のテーマが伸長。
- ④様々なITテクノロジー企業とのアライアンス拡大に伴うプロフェッショナルDXサービスの開発や共同提案等が増加。また、自治体や金融機関と連携した地域在住女性のデジタル人材への育成、資格取得や就業機会の創出支援を行う「TECH WOMAN®（テックウーマン）」も推進。
- ⑤当社独自の「デジタル・DXの戦略・実装」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[HR]

当該領域における当中間連結会計期間の売上高は、16億77百万円（対前年同期増減額＋3億53百万円、対前年同期増減率＋26.7%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、建設、物流、卸売、生活関連サービス、システム開発、外食等）や行政／公共。
- ②経営戦略・事業ポートフォリオの見直しに伴う人材基盤の拡充や人材ポートフォリオの再構築、人的資本経営へのコンサルティングニーズが高く、「人事処遇制度の再構築」「企業内大学（アカデミー）設立」「人材育成（リスクリング含む）」「ジュニアボード（次世代経営チームの育成）」「女性活躍／DE&Iの推進」「EAP（従業員支援プログラム）」等のテーマが好調。
- ③上場企業に対しては、「経営者人材の育成」「サクセッションプラン」「役員報酬制度の構築」「HRBP」「コーポレートウェルビーイング」のテーマが伸長。
- ④前連結会計年度に新たにグループに加わった株式会社Surpassの女性活躍／DE&I領域のサービス及び当中間連結会計期間に新たにグループに加わったピースマインド株式会社のコーポレートウェルビーイング領域のサービスも増収に寄与。
- ⑤当社独自の「経営者・人事部門のためのHR」「企業価値を高める人材育成・研修」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[ファイナンス・M&A]

当該領域における当中間連結会計期間の売上高は、12億36百万円（対前年同期増減額＋1億35百万円、対前年同期増減率＋12.3%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、情報通信、物流、エネルギー、商社、建設、外食等）。
- ②企業価値向上や第三者承継も見据えた事業承継のコンサルティングニーズが高く、「企業価値ビジョン」「資本政策」「ホールディングス化・グループ経営」「海外M&Aを含むM&A一貫コンサルティング（戦略策定からFA、デューデリジェンス、PMIまでを一貫支援）」「事業承継」「IPO支援」等のテーマが好調。
- ③上場企業に対しては、「コーポレート・ガバナンスの強化」「内部統制システムの構築」「資本コストや株価を意識した経営の実現」「IR支援」のテーマが伸長。
- ④当社独自の「ファイナンス・M&A」「成長M&A／承継M&A」専門サイトを通じたリード情報や金融機関等のアライアンス先からの積極的な顧客紹介も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[ブランド&PR]

当該領域における当中間連結会計期間の売上高は、13億91百万円（対前年同期増減額＋94百万円、対前年同期増減率＋7.3%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

《概況》

- ①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、小売、ビューティー・コスメ、商社、アパレル、ヘルスケア、教育等）や行政／公共。
- ②パーパスやブランドの構築、グループブランディング等のコンサルティングニーズが高く、「ブランドビジョンの策定」「広報機能の立ち上げ（研修含む）」「メディアPR（Global PR Wire（海外向けプレスリリース配信サービス）や記者会見等）」「コンテンツマーケティング」「大阪・関西万博関連」等のコンサルティングテーマが好調。
- ③上場企業に対しては、「ブランド戦略」「戦略PR」「クリエイティブ・デザイン」「UI・UXデザイン」のテーマが伸長。
- ④当社独自の「ブランディング・戦略PR」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

【その他】

当該領域における当中間連結会計期間の売上高は、1億69百万円（対前年同期増減額＋0百万円、対前年同期増減率＋0.4%）となりました。

＜その他の経営活動＞

【上場支援コンサルティングの強化】

主要な事業会社である株式会社タナベコンサルティングにおいて、これまでの多数の上場企業向け支援実績・ノウハウ等も生かしてTOKYO PRO Market「J-Adviser」資格及びFukuoka PRO Market「F-Adviser」資格を取得し、上場支援機能を強化いたしました。

【研究・開発】

主要な事業会社である株式会社タナベコンサルティングの戦略総合研究所を中心に、経営コンサルティング領域ごとの経営オペレーションの実装・実行における業種別のプロフェッショナルDXサービス（「HR KArte（人材アセスメント）」「ACADEMY CLOUD+（LMSシステム）」「財務価値分析」「Global PR Wire（海外向けプレスリリース配信サービス）」「Working Better Cloud（メンタルヘルスプラットフォーム）」等）の開発・販売促進を強化するとともに、当社グループにおけるナレッジマネジメントやAI研究・開発も推進しております。

【コーポレート】

①資本政策

中期経営計画（2021～2025）「TCG Future Vision 2030」の最終年度である2026年3月期までに、ROE（株主資本当期純利益率）10%の達成を確実にするために、積極的な株主還元を実行しております。中間・期末配当金に加えて株主優待制度も導入し、また東京証券取引所における市場買付による機動的な自己株式の取得も実施いたしました。

②成長M&A投資

中期事業戦略として掲げる「経営コンサルティング領域の多角化」戦略のもと、積極的な成長M&A投資を実施しております。2021年3月期を中期経営計画の発射台として、2026年3月期の売上高目標160億円のうち売上高25億円を、手元現預金10億円以上を活用した成長M&A投資により実現してまいります。

③人的資本投資

様々な業界における実務経験者のキャリア採用に加え、新卒採用も強化していくとともに、グループ全社員向けのデジタル教育コンテンツ「TCGアカデミー」（企業内大学）のリーダーシップ学部、ストラテジー&ドメイン学部、デジタル学部、HR学部、ファイナンシャル学部、M&A学部、マーケティング学部等によりプロフェッショナル人材の育成を強化しております。また、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」認定企業としてDE&Iを実現する取り組みも推進しております。

④コーポレートコミュニケーション

パーパスムービー等の制作によりパーパス&バリューの社内外浸透を進めていくとともに、「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」を実現するためのコーポレートブランディング活動や、商品・サービス、コンサルタント等の戦略PR活動を推進しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における資産合計は151億97百万円となり、前連結会計年度末比8億68百万円増加いたしました。

流動資産は90億78百万円となり、前連結会計年度末比13百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産や前払費用が増加した一方で、現金及び預金が減少したためであります。

固定資産は61億18百万円となり、前連結会計年度末比8億82百万円増加いたしました。主な要因は、のれんが増加したためであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債合計は39億63百万円となり、前連結会計年度末比7億75百万円増加いたしました。

流動負債は29億96百万円となり、前連結会計年度末比4億59百万円増加いたしました。主な要因は、前受金が増加したためであります。

固定負債は9億67百万円となり、前連結会計年度末比3億16百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が増加したためであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産合計は112億34百万円となり、前連結会計年度末比93百万円増加いたしました。主な要因は、剰余金の配当と自己株式の取得を行った一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び非支配株主持分が増加したためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月26日の「2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました数値から変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,665,407	7,039,277
受取手形、売掛金及び契約資産	1,083,245	1,447,710
商品	38,859	61,929
原材料	1,901	4,800
その他	302,931	525,045
貸倒引当金	△590	△458
流動資産合計	9,091,754	9,078,304
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,527,477	1,527,477
その他(純額)	662,630	665,193
有形固定資産合計	2,190,107	2,192,670
無形固定資産		
のれん	1,010,259	1,653,072
その他	164,778	335,474
無形固定資産合計	1,175,038	1,988,547
投資その他の資産		
長期預金	214,003	214,607
その他	1,656,676	1,722,416
投資その他の資産合計	1,870,680	1,937,023
固定資産合計	5,235,825	6,118,241
繰延資産	1,091	822
資産合計	14,328,671	15,197,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,794	544,954
未払法人税等	404,548	366,709
賞与引当金	161,199	146,032
その他	1,565,437	1,938,304
流動負債合計	2,536,979	2,996,001
固定負債		
長期借入金	256,965	580,395
役員退職慰労引当金	124,737	119,717
その他	268,985	267,138
固定負債合計	650,688	967,251
負債合計	3,187,668	3,963,252

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,800	2,403,302
利益剰余金	7,012,784	7,116,247
自己株式	△632,585	△830,493
株主資本合計	10,554,998	10,461,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,165	4,640
退職給付に係る調整累計額	91,978	85,509
その他の包括利益累計額合計	95,143	90,150
新株予約権	9,048	8,711
非支配株主持分	481,812	674,197
純資産合計	11,141,003	11,234,116
負債純資産合計	14,328,671	15,197,369

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	6,664,191	7,656,861
売上原価	3,480,991	3,881,477
売上総利益	3,183,199	3,775,383
販売費及び一般管理費	2,386,767	2,820,937
営業利益	796,432	954,446
営業外収益		
受取利息	2,849	3,106
受取配当金	0	0
投資有価証券売却益	61,068	—
生命保険配当金	356	2,033
その他	8,842	2,086
営業外収益合計	73,116	7,226
営業外費用		
支払利息	2,366	4,366
創立費償却	268	268
投資事業組合運用損	2,225	3,470
その他	67	1,462
営業外費用合計	4,927	9,568
経常利益	864,621	952,104
特別利益		
新株予約権戻入益	187	—
特別利益合計	187	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,661	0
特別損失合計	2,661	0
税金等調整前中間純利益	862,147	952,104
法人税等	315,434	318,574
中間純利益	546,713	633,530
非支配株主に帰属する中間純利益	39,579	72,768
親会社株主に帰属する中間純利益	507,133	560,761

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	546,713	633,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	2,945
退職給付に係る調整額	△4,490	△6,468
その他の包括利益合計	△4,492	△3,522
中間包括利益	542,220	630,007
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	502,613	555,769
非支配株主に係る中間包括利益	39,606	74,238

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	862,147	952,104
減価償却費	58,082	77,320
のれん償却額	38,343	74,573
固定資産除売却損益(△は益)	2,661	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△61,068	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△415	△29,602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△485	△131
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△50,280	△43,680
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△5,020
受取利息及び受取配当金	△2,849	△3,106
支払利息	2,366	4,366
投資事業組合運用損益(△は益)	2,225	3,470
売上債権の増減額(△は増加)	△120,608	△287,199
棚卸資産の増減額(△は増加)	△86,207	△86,732
仕入債務の増減額(△は減少)	159,204	130,614
前受金の増減額(△は減少)	244,933	260,261
その他	△245,220	△282,799
小計	802,829	764,437
利息及び配当金の受取額	3,009	3,102
利息の支払額	△2,292	△4,274
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△121,489	△344,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,056	418,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△1,800
定期預金の払戻による収入	1,200	1,200
有価証券の取得による支出	△800,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	2,800,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	61,088	—
出資金の払込による支出	△15,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△65,156	△77,717
差入保証金の差入による支出	△3,636	△8,487
差入保証金の回収による収入	3,529	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△277,952	△224,756
その他	△1,780	△1,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,700,491	△313,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使に伴う自己株式の売却による収入	4,823	2,242
自己株式の取得による支出	△300,012	△199,984
配当金の支払額	△430,861	△457,449
その他	△56,189	△76,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782,239	△731,771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,600,307	△626,129
現金及び現金同等物の期首残高	5,638,906	7,665,407
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,239,214	7,039,277

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ピースマインド株式会社

事業の内容

- ① EAP（従業員支援プログラム）：臨床心理士や公認心理師等の専門家がカウンセリングやコンサルティング等により、従業員個人や組織の課題解決を支援。
- ② ストレスチェック：ストレスチェックの実施から組織分析、組織改善のコンサルティングまでをトータルに支援。
- ③ 研修・トレーニングプログラム：人材育成及びいきいきとしたチーム・職場づくりを目的とした研修プログラムを提供。
- ④ ハラスメント対策支援：現状把握に始まり、ハラスメント事案の解決から予防、再発防止までを一貫通貫で支援。
- ⑤ 休職・復職者支援：メンタルヘルス不調による休職者の円滑な職場復帰及び復職後の安定的な就労とパフォーマンスの発揮のため、専門家が人事担当・管理職・産業保健スタッフと連携し、職場及び当該社員の課題解決をサポート。
- ⑥ クライシス支援：災害や職場事故等、予想外の危機が発生した際に、従業員と組織のパフォーマンスの早期回復を支援。
- ⑦ 産業保健支援サービス：産業医とEAPの連携により、メンタルヘルス対策の強化や産業保健業務の効率化を実現。
- ⑧ ウェルネスプログラム：グローバルネットワークを活用した世界最先端のウェルネスプログラムの知見を駆使し、社員の心身の健康増進をサポートし、活力ある職場づくりを支援。
- ⑨ 「はたらくをよくする®」eラーニングシリーズ：数多くの相談事例や最新の職場課題を基に、メンタルヘルスの専門家監修のもとで開発した「はたらく人」と「組織」のメンタルヘルス予防ソリューションを提供。

（2）企業結合を行った主な理由

当社グループは「コーポレートウェルビーイング市場」に参入します。「コーポレートウェルビーイング」とは、従業員の心身の健康を軸に、働く上での幸福度や職場環境の向上を目的とし、様々な施策を通じて組織や社員個人の課題を解決していく取り組みです。日本における市場規模は、2033年までに約1,170億円に達する（※）と見込まれており、今後も企業による関心やニーズが一層高まり、さらなる成長が期待される市場と考えております。日本における経営コンサルティングのパイオニアであるTCGが、日本における「EAP（従業員支援プログラム）サービス」のパイオニアであるピースマインドと資本業務提携することで、大企業や中堅企業に対する世界でも類を見ないプロフェッショナルサービス、唯一無二の経営コンサルティングサービスの提供を実現できることとなりました。これにより、社会と経営の課題である人材／人的資本領域において、人材戦略、人材育成、人事システム、DE&I組織開発、健康経営、職場環境、社員個々人の課題解決に対して、多面的、総合的なアプローチが実現でき、組織のパフォーマンス向上を実現する価値提供が可能となります。

※ 参照：IMARC Group「Japan Corporate Wellness Market 2025-2033」

（3）企業結合日

2025年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び第三者割当有償増資の引き受けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

58.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	883,930千円
取得原価		883,930千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 51,364千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

717,390千円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び、人的資本投資により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

効果が発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、経営コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。